

令和 8 年第 3 回忠岡町議会定例会における一般質問について

本会議 1 日目 令和 8 年 9 月 2 日（水）

1 質 問 者

森野 良一 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
物価高騰対策と選挙公約について	○物価高騰対策について問う。 物価の高騰が続く中、2026 年の春は約 2800 品目が値上げされ、8 月は約 2300 品目、9 月には約 4500 品目の値上げが予定されている。 私は価格が上昇することが悪いこととは思わないが、物の価格が毎月上昇する中、賃金は毎月上がるわけもなく町民の暮らしは疲弊している。 総務省の統計では忠岡町の 2025 年の平均年収は約 328 万円で全国平均、大阪府平均を大きく下回っており、今後も横ばいの傾向が続く見込みである。 町長は、この本町の現状をどのようにとらえているのか考えを問う。	町 長 または 担当部長
2040 年問題について	○町民の負担を軽減する約束の選挙公約について問う。	町 長
	○日本の未来は 2040 年には 65 歳以上の高齢者が全国で約 3930 万人となり、全人口の 34.8%を占め 3 人に 1 人が高齢者となる。更に 85 歳以上の超高齢者も約 1000 万人となり、現在の 2 倍以上になると計算されており、超高齢化社会のピークを迎えるとされているが、本町の 2040 年時点の人口及び高齢者数と高齢化率の予測を問う。	町 長 または 担当部長
	○少子化について問う。2040 年、本町の生産年齢人口は、どの位の人数と予測されているのか。	町 長 または 担当部長
	○2040 年問題では、出産年齢の女性の大幅な減少等も加速するため、ますます少子化が加速し、地域社会の維持が困難となり、全国の自治体の内、約 900 の自治体が消滅可能性自治体になると予測されているが、	町 長 または 担当部長

防災庁設置に係る 本町の対応について	本町は、この人口の自然減以上の人口流出を防ぎ、人口流入を促す手立ては考えているのか。 ○本町は 2040 年に向け、未だ様々な問題を抱えている。小中学校や文化会館、下水道・上水道等の公共施設やインフラが建設後 50 年以上経過する中、更新や維持管理に必要な財源や計画等は備えているのか。 ○今年、内閣府において新たに防災庁が設置されることが決定し、災害対応の指揮系統が一元化される事となりました。防災庁設置の主な目的は、南海トラフ地震や首都直下型地震等の大規模災害に備える事前防災と発災時の対応及び復旧・復興までを一体的に指揮・調整を行う事が目的であります、中でも事前防災については、本気の事前対策に取り組むとされています。 被害を軽減するための対策である事前防災について、これまでに本町はどのような対策を講じられ、今後はどのような事前防災計画があるのかを問う。 ○本町が購入し備蓄している災害備蓄品の管理方法について伺う。 本町においては、ここ数年、色々な補助金を活用し、避難所の災害備蓄品等の充実を図ってきました。 備蓄品目は、水、食品、赤ちゃん用ミルク、野菜ジュース、ビスケット、紙製のお椀、哺乳瓶、毛布、段ボールベッド、段ボールトイレ他、多岐にわたるが、これらの備蓄品はどこでどのように保管管理されているのか。 まずは、飲食物品の保管管理状況、次に段ボールトイレ等の紙製品の保管管理状況について答弁を求む。	町 長 または 担当部長 町 長 または 担当部長 町 長 または 担当部長
-------------------------------	---	---

2 質 問 者

田 辺 み き 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
1 介護認定審査に係る現況と課題について	① 介護認定審査会の現況について ・ 審査委員の年間のべ人数と審査会の回数、報酬の過去5年間の推移と今後の見込みについて ・ 認定審査総件数と審査延長件数の過去5年間の推移と今後の見込みについて ② 介護認定の更新申請の課題について	町 長 または 担当部長
2 本町の地域住民の安全、安心な生活を守る防犯体制について	① 本町における犯罪発生状況とその犯罪に対する対応課題について ② 本町の防犯カメラを所管する部署の管理状況について ③ 防犯委員会、自治振興協議会での防犯に関する取組みについて ・ 現状の取組みと課題について ・ 自治会が休会している地域における対応について	町 長 または 担当部長
3 本町におけるいじめ等への対応について	① 本町の教育現場におけるいじめや暴力行為の過去5年間の発生件数と全国の発生件数との比較について ② いじめや暴力行為への実施している再発防止策について ③ いじめ等防止及び再発防止にむけた条例等への取組みについて	町 長 または 担当部長

3 質 問 者

小 島 み ゆ き 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
防災について	① 備蓄品の状況、その中で乳幼児、高齢者、女性の方への特化した備蓄品の状況と今後、増量するものや新たに取り入れるものがありますか。 ② 忠岡町の備蓄品の保管場所が地下にある事が心配、いかがお考えか。 ③ 避難所以外での避難状況の掌握方法、備蓄品の配布方法、これまでも災害からは逃れられたにもかかわらず、その後、避難先などでの災害関連死も防がなければなりません。要配慮者等への支援などいかがお考えか。 ④ 国際赤十字などが定める、尊厳ある生活を営むための	担当部長 担当部長 担当部長 担当部長

	国際基準「スフィア基準」では、1人当たり3・5平方メートルの居住空間の確保や20人に1基のトイレ設置、床での就寝を避け簡易ベッドの使用などが推奨されています。日本では努力義務にとどまり、自治体に設置を義務付ける制度はありませんが、住民を守る為には、必要なことだと思いますがいかがか。また、避難所での要配慮者に対しての対応はいかがお考えか。	
高齢者の緊急連絡（装置）電話について	①非課税の方だけで無くお一人でお住まいの方への支援もするべきでは。 ②高齢になっても安心して今の生活を続けていけるよう町として、取り組みは重要だと思いますがいかがか。	担当部長 担当部長
带状疱疹ワクチンについて	①金額が高いことから接種を控える方もおられるので、接種率向上の為にも定期接種のワクチン接種自己負担額を3割程度に引き下げてはいかがか。 ②定期接種は65歳から5歳きざみで1人一回の助成になっている。例えば65歳の時に接種できなければ次は70歳まで助成を受けての接種ができません。1人一回であるならば、定期接種の対象年齢を過ぎても接種を希望される方や、接種機会を逃された方への支援という観点から66歳以上の方がいつでも接種できる助成制度にしても良いのではないか。選択肢を増やす取り組みをしてはいかがか。 ③50歳以上での带状疱疹に罹患する方も増えている。我が党も国に要望しているが、町として助成の対象拡大を取り入れてはいかがか。	担当部長 担当部長 担当部長

4 質 問 者

尾崎 孝子 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
防災情報受信アプリについて	令和8年7月28日夕方、熊本県宇城市、八代郡氷川町で最大震度7の地震が発生し、また8月13日には千葉豪雨が起きた。このような激甚化する地震や風水害への備えとして、例年9月はじめに大阪880万人訓練のための防災行政無線の放送がある。既存の屋外防災スピーカーでは、家屋の気密性や天候、距離により「放送が聞き取れない」という住民の不安があることから、重要防災情報を	町 長 または 担当部長

ペット同行避難について	天候や時間や場所を選ばず住民へ確実かつ迅速に届けることが重要である。そこで防災情報受信アプリの導入や他の伝達手段との連携および運用体制の構築について問う。 環境省が「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」で同行避難を原則としている。ペットは飼育率も高く家族の一員として不可欠な存在で、飼い主が躊躇なく避難できることが、結果としてすべての住民の命と安全を守ることに繋がる。そこで本町のペット同行避難体制とマニュアル未策定の課題について問う。	町 長 または 担当部長
障がい者を取り巻く権利について	2016 年に神奈川県相模原市津久井やまゆり園で障がい者殺傷事件が発生した。障がい者の存在否定という極端な差別意識が背景にあった。今年が 10 年の節目であり、風化防止のため悲惨な事件とそこから得た教訓を社会全体で共有し続けることが重要である。本町が推進する人権教育、啓発活動、福祉・安全対策が適切に実行されているか問う。	町 長 または 担当部長
障がい者への合理的配慮について	2024 年 4 月の障がい者差別解消法改正で事業者への提供が義務化された。共生社会の実現に向けた地域体制（相談窓口や周知、経済的支援など）の構築を推進すべきである。以下 3 点について問う。 ① 本町窓口等における現状と課題 ② 民間事業者に対する普及啓発および相談体制の強化 ③ 小中学校・保育現場における支援体制	町 長 または 担当部長
手話言語・コミュニケーション条例について	障がい者権利条約や障がい者基本法で手話の言語性が位置づけられ、全国数百の自治体で手話言語条例の制定が進んでいる。手話言語条例は、手話の普及や利用を中心に定めるものである。手話に加え、点字、要約筆記、筆談、デジタル機器の活用など、視覚や聴覚などに障がいのある人の幅広い意思疎通手段の確保を対象とするコミュニケーション条例もある。近年は、「手話言語・コミュニケーション条例」として一体的に制定する自治体も多く見られる。手話言語条例の制定と共生社会実現になる意思疎通支援についての本町の考えを問う。	町 長 または 担当部長

児童発達支援センター設置について	発達障がいや支援を要する乳幼児の早期発見・早期療育の需要が年々増加しており、本町は貝塚市三ヶ山の施設に委託しているが、遠方のため保護者に負担がかかる。相談から専門療育、就学・移行支援までを町内で一貫して提供できる体制のためにも町内に児童発達支援センターの設置が必要である。空き公共施設や空き地の活用、公設民営方式・民間委託などの検討について問う	町 長 または 担当部長
国民健康保険料について	町長の主要公約である国民健康保険料の引き下げについて 6 月議会以降の進捗状況を問う。	町 長
公民連携ごみ処理事業について	町長の主要公約である公民連携ごみ処理事業中止について 6 月議会以降の進捗状況を問う。	町 長

5 質 問 者

河瀬 成利 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
防災対策について	(1) 町内全域で家屋が被災するなど大規模災害発生時を想定した災害予防対策について (2) 避難所の環境整備など災害関連死を防ぐための本町の取組について (3) 災害時の心のケアについて	担当部長
学校教育について	(1) 本町小中学校における児童生徒間及び教師に対する暴力行為等の現状と取組について (2) 本町小中学校の児童生徒 1 人 1 台学習用端末の活用状況等の現状と取組について	担当部長
墓地について	合葬式墓地の整備について	担当部長

6 質 問 者

二家本 英生 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
避難所の環境整備について	7 月 2 8 日の令和 8 年熊本地震や 8 月 1 3 日の想定を超える千葉での豪雨など、自然災害が発生している。新たな防災気象情報も今年 5 月に設定された。 ① 忠岡町の地域防災計画では、避難所の人数設定が旧来のままである。スフィア基準を参考にした場合、現状の指定避難所で、避難者の受入人数は、どのようなものになるか。また、受入人数を超える避難者がいる場合の対応は。 ② 尊厳ある避難生活の環境を早急に整えるためには、民間活力・地域住民との協力が不可欠である。今後の対応について、どのようにお考えか。	町 長 または 担当部長
こども・若者議会の開催について	「こどもまんなか社会」を目指すため、こども基本法に基づく「こども大綱」が策定されている。それを基に、各自治体は順次「こども計画」を策定している。策定にあたり、こどもや若者の意見を取り入れる事が必要である。 近隣自治体では、「こども議会」が開催され、こどもの意見を取り入れる一つの場になっている。 忠岡町においても、こども・若者議会の開催を。	町 長 または 教育長 または 担当部長
財政について	全国的に少子高齢化が進み、人口減による税収減、老朽化した公共施設の維持管理費や社会保障費の増加により、地方自治体の将来的な持続可能性をどのように確保するかが今後の課題である。 ① 忠岡町の近年の状況とその要因について、どのような分析を行なっているのか。 ② 当時、「今後の人口減少により、公民連携でのゴミ処理方式にしないと、住民サービスが維持できない」との理由で、公民連携方式を選択したが、住民サービスが維持できない状況であったのか。その根拠は。	町 長 または 担当部長
高齢者の外出支援について	介護認定を受けられない高齢者世帯で、運転免許証を返納した人が、買い物や病院への通院などの移動手段に困っている人もいる。交通の便として、福祉バスを町内巡回し	町 長 または 担当部長

介護認定審査会について	てもらっているが、様々な理由で利用できない人もいる。 ① 高齢者への移動支援の現状は。 ② 自宅から目的地までのデマンド型交通による移動支援の検討を。 介護認定審査会は、介護認定・支援に関する審査・判定を行ない、認定を行なう機関で、介護を必要とする人には、重要である。 ① 審査会の開催日程の現状は。 ② 利用者やケアマネージャーから、認定審査会の開催間隔について不安の声がある。改善を。	町 長 または 担当部長
-------------	--	--------------------

7 質 問 者

高迫 照子 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
木造住宅の耐震化	能登半島地震、二度の熊本地震でも古い木造住宅の倒壊が著しくそれに起因する圧死が多数発生した。本町でも旧耐震基準の住宅がまだ残されており、大切な命を守るためには耐震化が重要である。 ① 耐震診断の申し込みと工事に至った過去の数はどうなっているか。 ② 耐震化をすすめるため、住民の意識を把握することが大事だと思うが対象者の方々にアンケートを検討されてはいかがか。 ③ 耐震工事の背中を押すには補助金の引き上げが必要だと思うがいかがか。	町 長 または 担当部長
貸菜園について	土や苗にふれ、自分で収穫する喜びを味わう菜園は高齢者の喜びになっている。また、人との交流や身体機能の低下予防など多面的な健康効果が言われている。 ① 忠岡町や JA 貸農園の閉園が続いているが、総合計画にも休耕田を活用した貸農園の実施に努めると書かれているが、いかがお考えか。 ② 福祉農園は1年契約と聞いている。しかし、野菜類は1年間で終了とならず継続する場合もある。2～3年契約にしてとの要望があるが、本町の考えはいかがか。	町 長 または 担当部長

文化会館（公民館）について	か。 気軽に集まり、交流や学習できる場としての公民館の在り方が検討されている。多くの方が集い、魅力的な公民館にしていくために、様々な課題があると思う。 ① 利用料金について 他市では公民館のクラブ活動として利用する場合は無料で、それ以外は1時間100円や200円である。本町での各部屋の料金は500円から1000円と高い。さらに空調費用が4割増しで利用しづらい。住民が利用しやすい料金に改定されるべきではないか。 ② 施設改善について 人が行き交う1階、部屋が多くある3階のトイレが2つとも和式である。災害の避難所にもなる場所なので洋式化が必要ではないか。	町 長 または 担当部長
外国人への「日本語読み書き教室」について	本町にも外国の若者や家族が働きに来ている。語学の習得や交流の場として、総合計画の多文化共生社会の形成としてもこの教室の役割は大きい。 スタートしてかなり経過しているが、運営していくうえでの要綱や予算が必要ではないか。	町 長 または 担当部長

8 質 問 者

北村 孝 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
災害時の人的受援体制の強化について	大規模災害時、自治体職員自身も被災し、役場は深刻な人手不足に陥ります。被災された住民を待たせず、生活再建を一日も早く前へ進めるカギは外部からの応援職員をすぐに受け入れて動かす体制（受援体制）が重要であると考えますが、本町の取り組みをお尋ねいたします。	町 長 または 担当部長
防災対策について	（１）庁舎内及び公共施設のエレベーター内に防災チェアを設置されよ。 （２）通電火災の防止へ感震ブレーカー購入及び設置の補助制度を創設されよ。	担当部長 担当部長

ごみ処理事業について	先の6月議会において、議員の質問で、ごみ広域処理事業が具体的にどう進んだのかお尋ねがありました。町長は、広域の可能性についての調査でございますが、取り組んでおりますが、現在、議会に報告できるものはございません。広域処理の可能性につきましては、引き続き調査を行って参りたいと考えておりますとの答弁でありました。その後の広域への調査、取り組み状況をお伺い致します。	町 長
------------	--	-----

9 質 問 者

河野 隆子 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
産廃焼却炉誘致計画について	環境基準を守るからといって、環境に影響がないと言えるのか。今後の忠岡町や住民生活に及ぼす影響について。	町 長 または 担当部長
防災について	①防災士資格取得研修講座の受講料に補助を検討をされる事。 ②「空家等対策の推進に関する特別措置法」の一部改正が令和5年12月13日に施行された。能登半島地震や熊本地震が発生し、本町でも倒壊のおそれがある空き家などが地震などの災害時に避難経路をふさぐ心配がある。空き家の実態調査はどうなっているのか、また今年度の計画の進捗状況はどうなっているのか。	町 長 または 担当部長
補聴器購入補助の対象年齢を50歳以上へ	本町は65歳以上の非課税世帯と今年度からは課税世帯にも対象を拡充された。会話が聴き取りにくいと高齢者は日々の生活に支障が出たり社会参加がしづらいといった事がある。しかし現役世代にとっても同じであり、また仕事をする上でも支障が出る。対象年齢の引き下げの検討を。	町 長 または 担当部長
思いやり駐車場の設置を	身体障がい者だけでなく、妊産婦や一時的に歩行が困難な方も対象に、町内のスーパーなどと本町が協議をし、思いやり駐車場の協力を求められよ。	町 長 または 担当部長